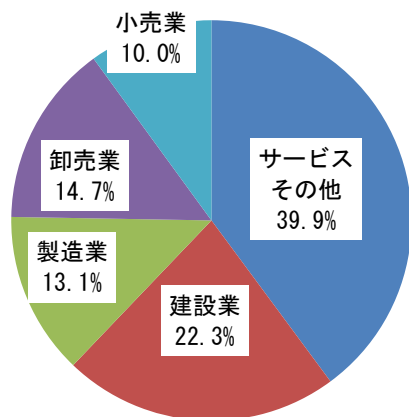


札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

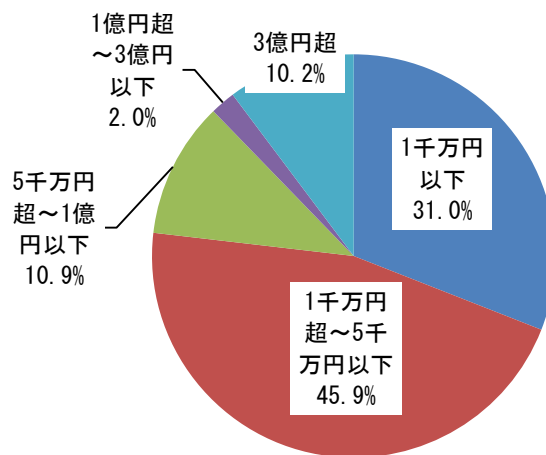
<調査概要>

1. 調査期間 平成29年12月18日（月）～1月11日（木）
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業828社
3. 回答状況 451社（回答率54.5%）
4. 調査項目 ①定例調査…12月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（D I 値【※下記参照】を集計）
②付帯調査…平成29年度の所定内賃金の動向について
5. 回答企業属性

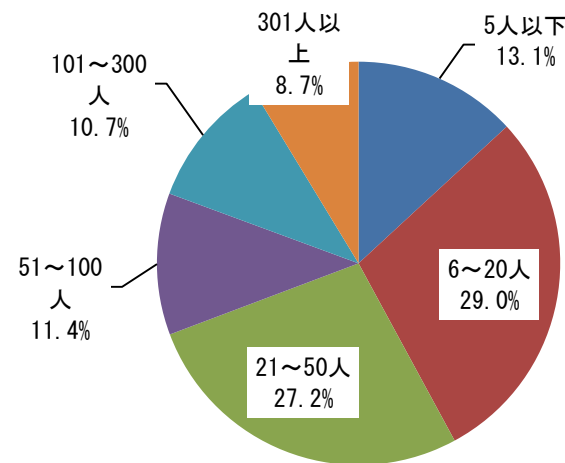
【業種】



【資本金】



【従業員】



※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\text{業況 D I} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

※先行き見通し D I = 当月（12月）と比べた、向こう3ヶ月（1月～3月）の先行き見通し

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

① 12月の景況感と先行き見通しについて

（1）12月の業況DIと先行き見通しについて

➤ 12月の業況DIは▲6.7となり、前月から1.6ポイントの改善となった。（※11月DI ▲8.3）

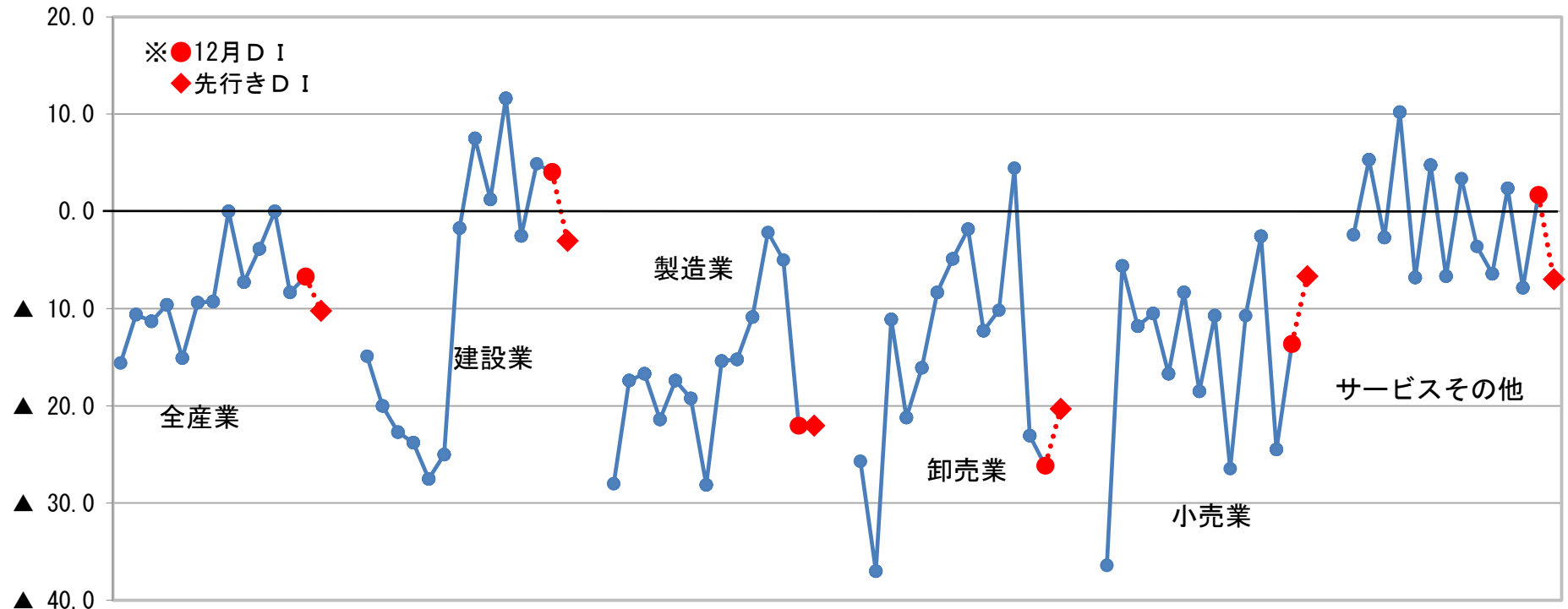
産業別では、小売業・サービスその他で改善し、サービスその他においてはプラスに転じた。一方で、建設業・製造業・卸売業では悪化した。ただし、建設業においてはプラスを維持した。

- 小売業（11月 ▲24.5→12月 ▲13.6）、サービスその他（▲7.9→1.7）
- 建設業（4.9→4.0）、製造業（▲5.0→▲22.0）、卸売業（▲23.1→▲26.2）

➤ 向こう3ヶ月（1月～3月）の先行き見通しDIは▲10.2となり、12月から3.5ポイント悪化の見通し。

産業別では、卸売業・小売業で改善の見通しだが、建設業・サービスその他では悪化の見通し。製造業は横這いの見通し。

業況DIの推移（平成28年12月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

（2）12月の売上D I と先行き見通しについて

➤ 12月の売上D I は9.4となり、前月から6.0ポイントの増加となった。（※11月D I 3.4）

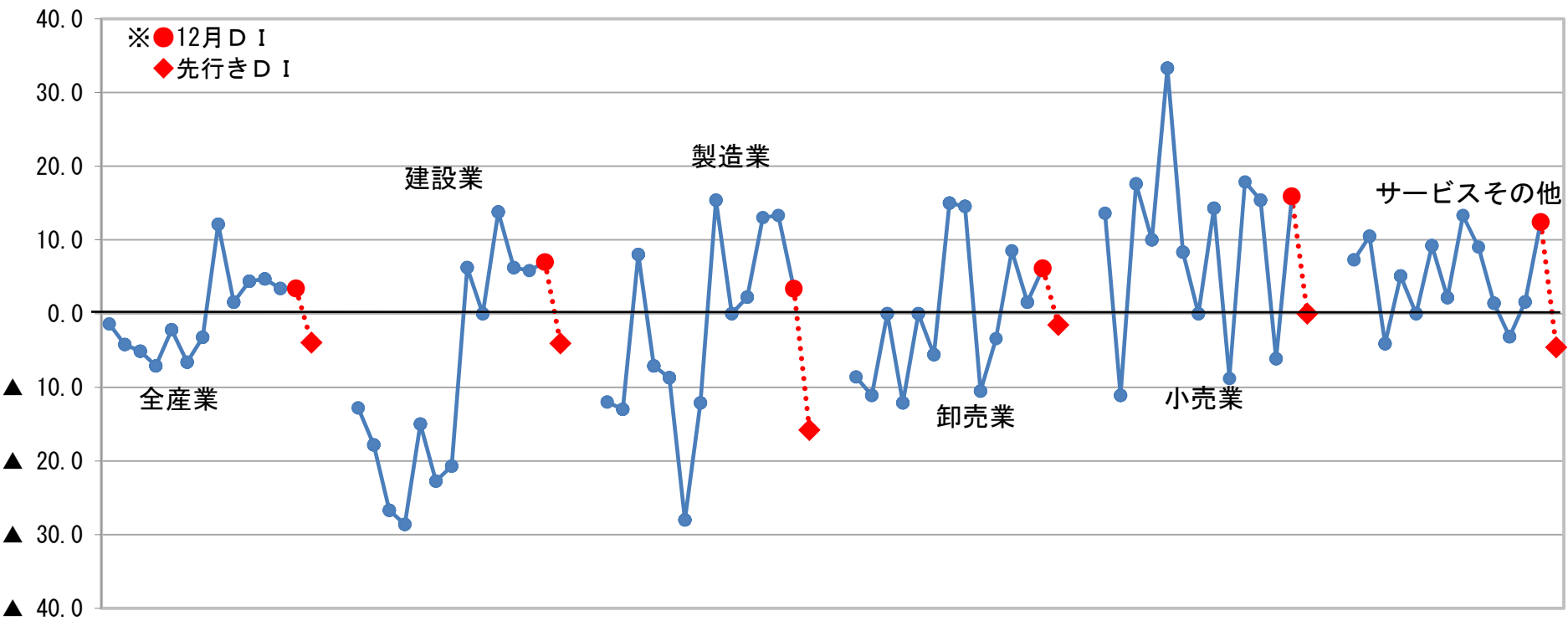
産業別では、建設業・卸売業・小売業・サービスその他で増加し、小売業においてはプラスに転じた。一方で、製造業では減少した。

- 建設業（11月 5.8→12月 7.0）、卸売業（1.5→6.2）、小売業（▲6.1→15.9）、サービスその他（1.6→12.4）
- 製造業（13.3→3.4）

➤ 先行き見通しD I は▲5.2となり、12月から14.6ポイント減少の見通し。

産業別では、全業種で減少の見通し。

売上D I の推移（平成28年12月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

（3）12月の採算（経常利益）D I と先行き見通しについて

➤ 12月の採算D I は▲4.3となり、前月から1.3ポイントの悪化となった。（※11月D I ▲3.0）

産業別では、卸売業・小売業・サービスその他で改善した。

一方で、建設業・製造業では悪化し、建設業においてはマイナスに転じた。

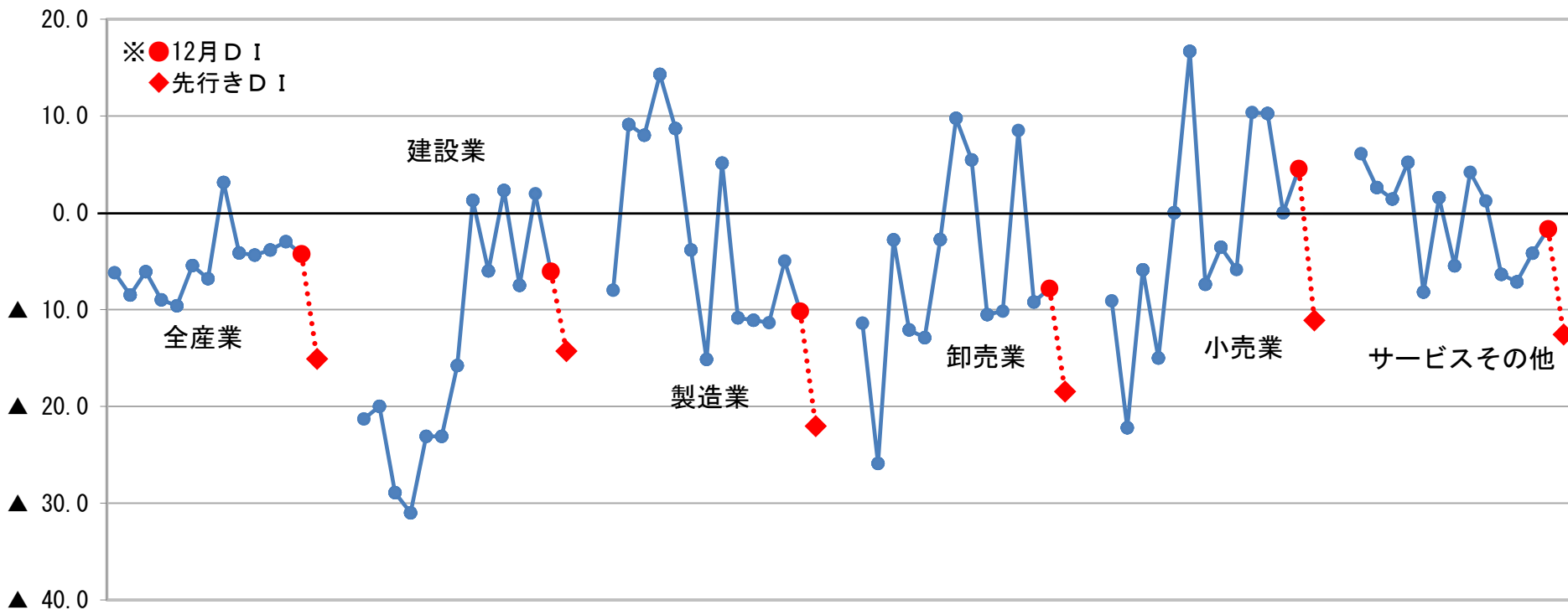
➤ 卸売業（11月 ▲9.2→12月 ▲7.8）、小売業（0.0→4.5）、サービスその他（▲4.2→▲1.7）

➤ 建設業（2.0→▲6.1）、製造業（▲5.0→▲10.2）

➤ 先行き見通しD I は▲15.1となり、12月から10.8ポイント悪化の見通し。

産業別では、全業種で悪化の見通し。

採算D I の推移（平成28年12月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

（４）12月の仕入単価D I と先行き見通しについて

- 12月の仕入単価D I は▲39.1となり、前月から1.2ポイントの減少で仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が減少し、「上昇」と回答した企業の割合が増加した。（※11月D I ▲37.9）

産業別では、建設業・製造業で増加したが、卸売業・小売業・サービスその他では減少した。

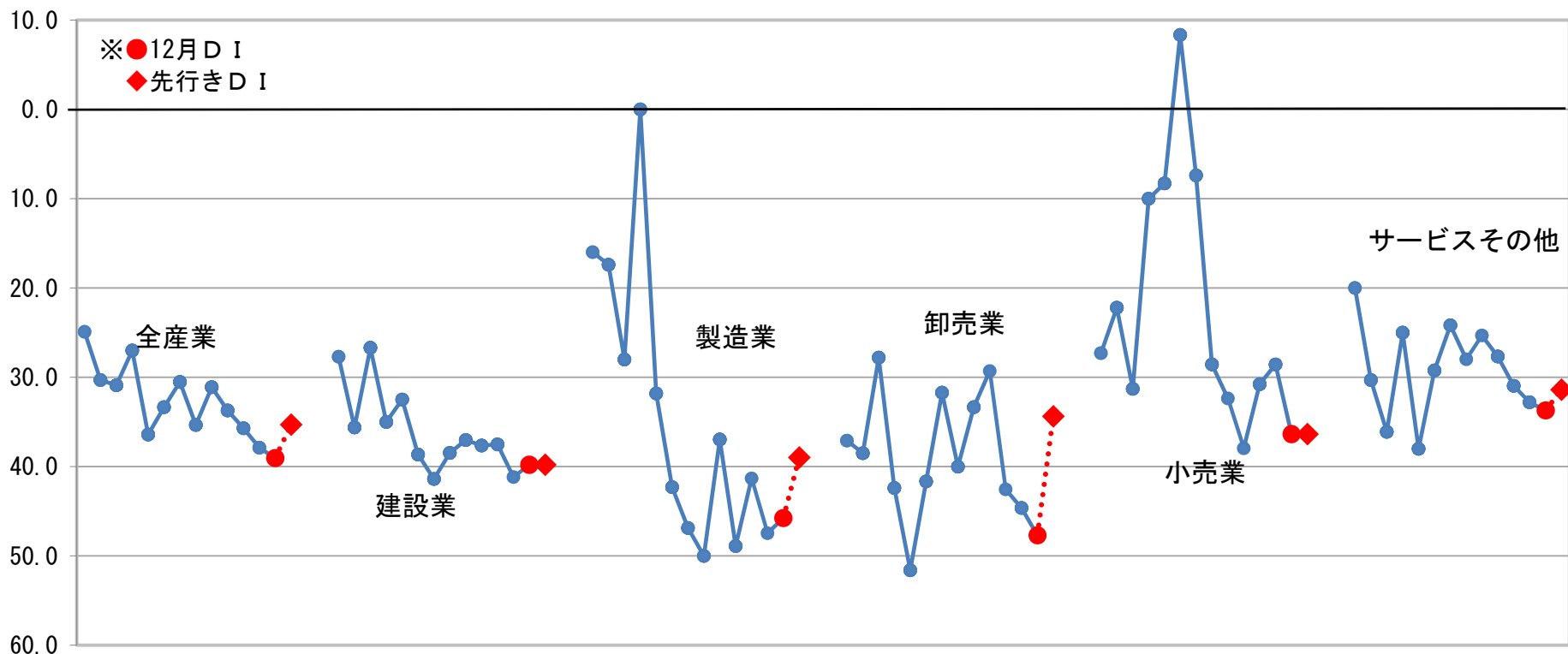
➤ 建設業（11月 ▲41.2→12月 ▲39.8）、製造業（▲47.5→▲45.8）

➤ 卸売業（▲44.6→▲47.7）、建設業（▲28.6→▲36.4）、サービスその他（▲32.8→▲33.7）

- 先行き見通しD I は▲35.3となり、12月から3.8ポイント増加の見通し。

産業別では、製造業・卸売業・サービスその他で増加の見通しだが、建設業・小売業では横這いの見通し。

仕入単価D I の推移（平成28年12月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

（5）12月の従業員D I と先行き見通しについて

➤ 12月の従業員D I は39.5となり、前月から0.3ポイントの減少で人手不足感はほぼ横這いとなった。

（※11月D I 39.8）

産業別では、小売業・サービスその他で人手不足感が強まった一方、建設業・製造業・卸売業では人手不足感が弱まった。

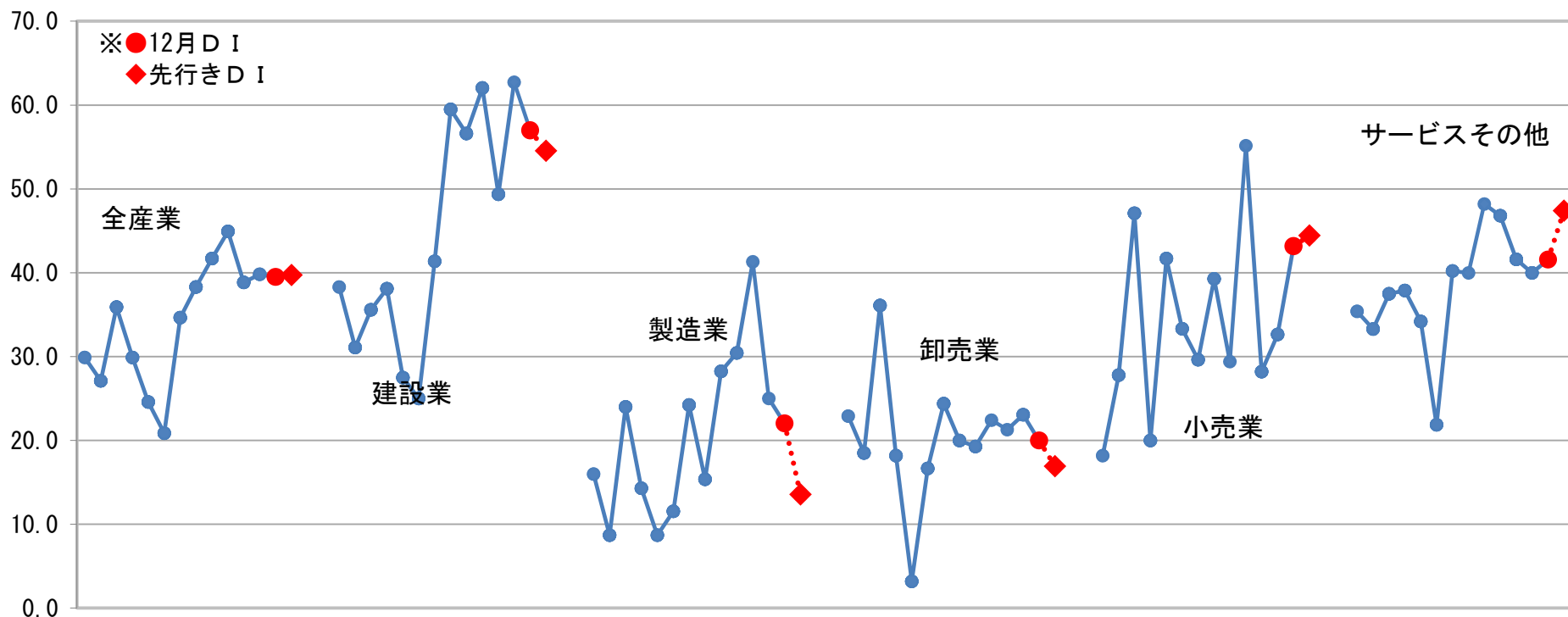
➤ 小売業（11月32.7→12月43.2）、サービスその他（40.0→41.6）

➤ 建設業（62.7→57.0）、製造業（25.0→22.0）、卸売業（23.1→20.0）

➤ 先行き見通しD I は39.7となり、12月から0.2ポイントの増加で人手不足感は引き続き横這いの見通し。

産業別では、小売業・サービスその他で人手不足感が強まる見通しとなったが、建設業・製造業・卸売業では人手不足感が弱まる見通し。

従業員D I の推移（平成28年12月以降）

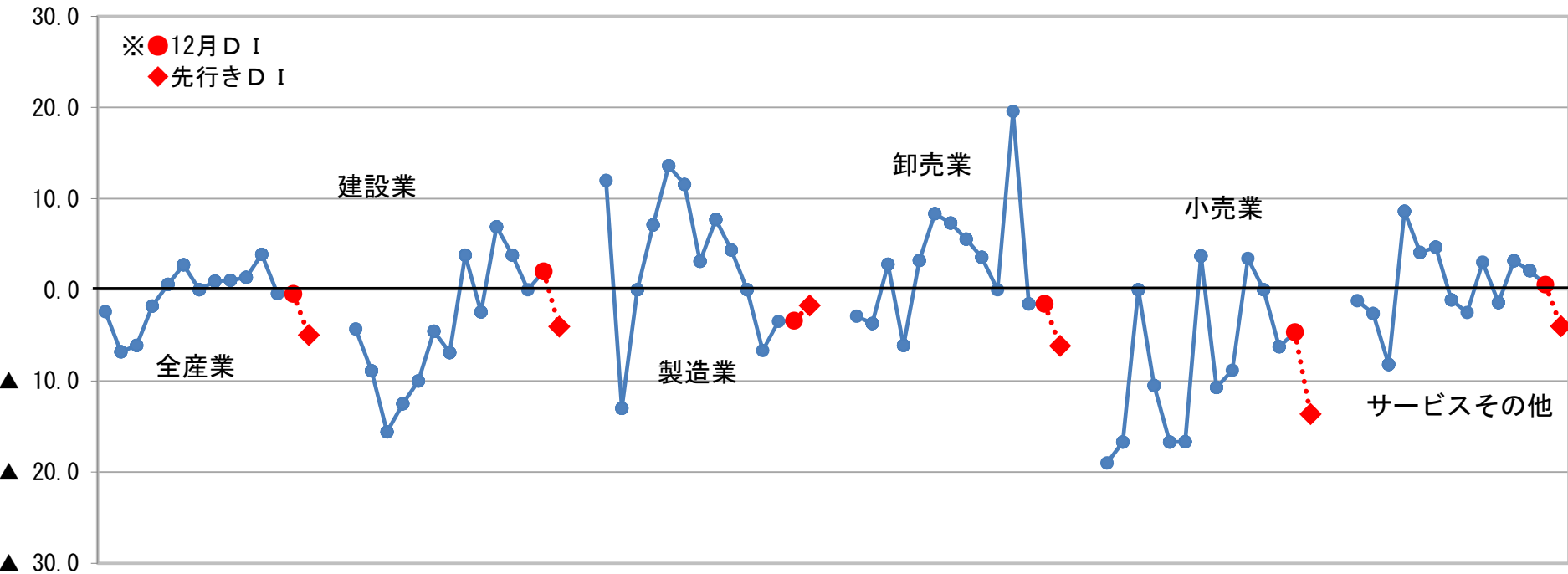


札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

（6）12月の資金繰りD I と先行き見通しについて

- 12月の資金繰りD I は▲0.4となり、前月から横這いとなった。（※11月D I ▲0.4）
 産業別では、建設業・小売業で改善したが、サービスその他では悪化した。一方で、製造業・卸売業は横這いとなった。
- 建設業（11月0.0→12月2.0）、小売業（▲6.3→▲4.7）
- サービスその他（2.1→0.6）
- 製造業（▲3.4→▲3.4）、卸売業（▲1.5→▲1.5）
- 先行き見通しD I は▲5.0となり、11月から4.6ポイント悪化の見通し。
 産業別では、製造業で改善の見通しだが、建設業・卸売業・小売業・サービスその他では悪化の見通し。

資金繰りD I の推移（平成28年12月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

②平成29年度の所定内賃金の動向について

有効求人倍率が1.55倍（2017年10月時点）とバブル期の水準を超えるなど、労働需給の逼迫から、中小企業においても人材確保のため賃上げをせざるを得ないという声も聞かれるため、今年度の所定内賃金の動向について調査を実施した。

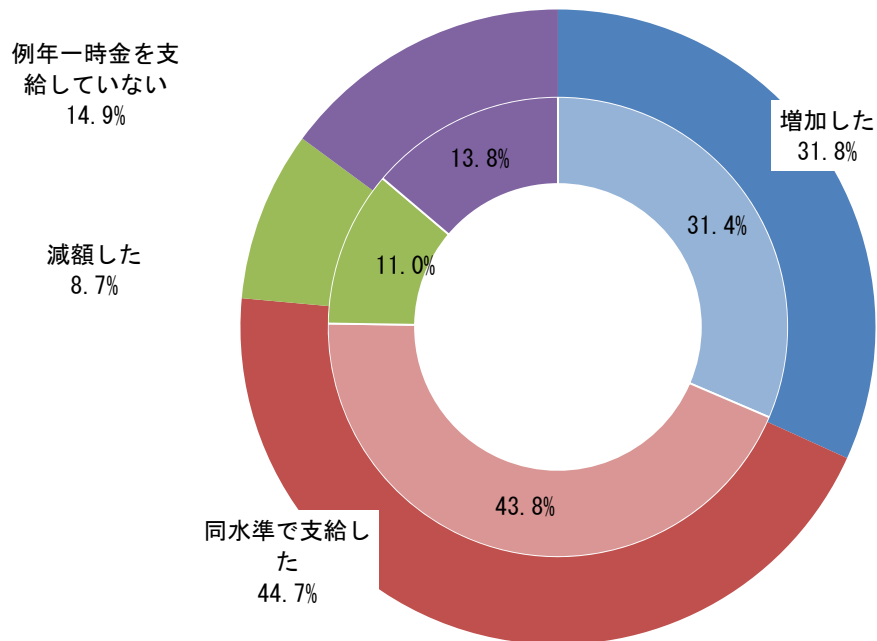
（1）昨冬と比較した今冬の一時金の動向について

➤ 昨冬と比較した今冬の一時金の動向について、「増加した（昨冬は支給しなかったが、今冬は支給したことを含む）」と回答した企業は31.8%、「同水準で支給した」と回答した企業は44.7%と、どちらも前年同月調査時と比較してほぼ横這いとなった。

➤ 一方で、「減額した（昨冬は支給したが、今冬は見送ったことを含む）」と回答した企業は8.7%と、前年同月調査時から2.3ポイントの減少となった。

【昨冬と比較した今冬の一時金動向】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



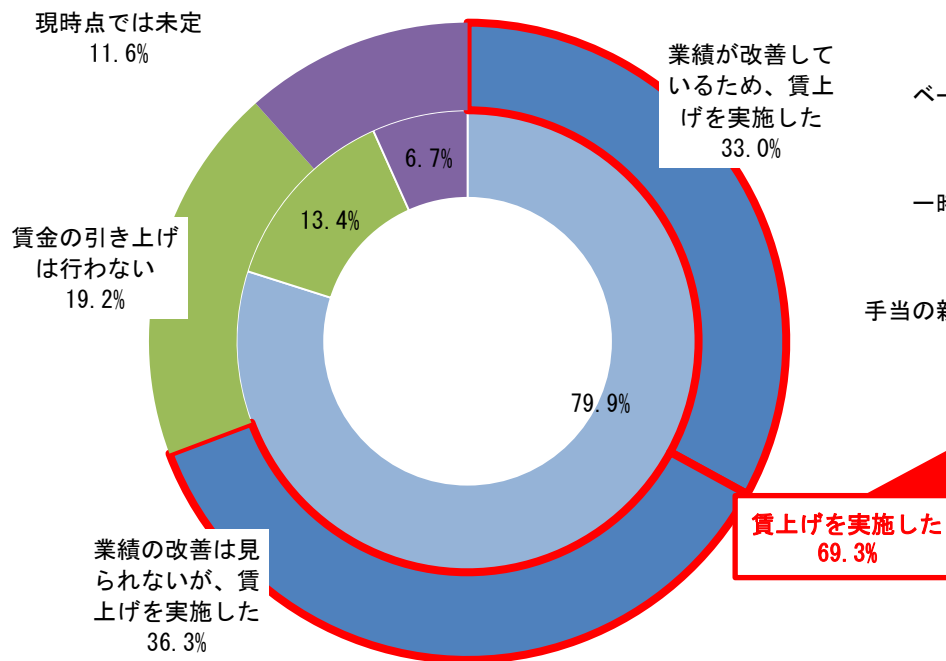
札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

（2）平成29年度の賃上げの状況とその内容について

- 平成29年度の賃上げの状況について、「賃上げを実施した」と回答した企業は69.3%であり、前年同月調査時と比較して10.6ポイント減少した。また、「賃上げを実施した」と回答した企業のうち、「業績の改善がみられる」と回答した企業は33.0%、「業績の改善は見られない」と回答した企業は36.3%であった。
一方、「賃金の引き上げは行わない」と回答した企業は19.2%と前年同月調査時より5.8ポイントの増加、「現時点では未定」と回答した企業は11.6%と、前年同月調査時より4.9ポイント増加した。
- 「賃上げを実施する」と回答した企業のうち、賃上げの内容として「定期昇給」と回答した企業が71.4%と最も多く、次いで「ベースアップ」が46.0%であった。

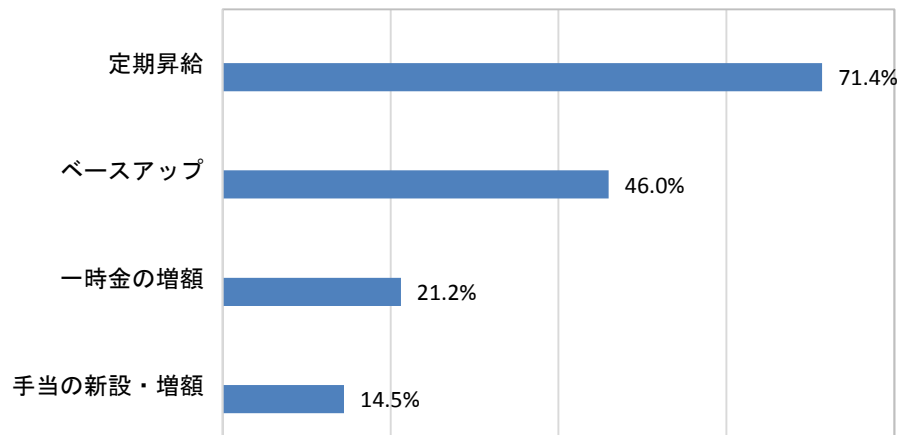
【平成29年度の賃上げの状況】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



<賃上げの内容>

※複数回答 (n=311)



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

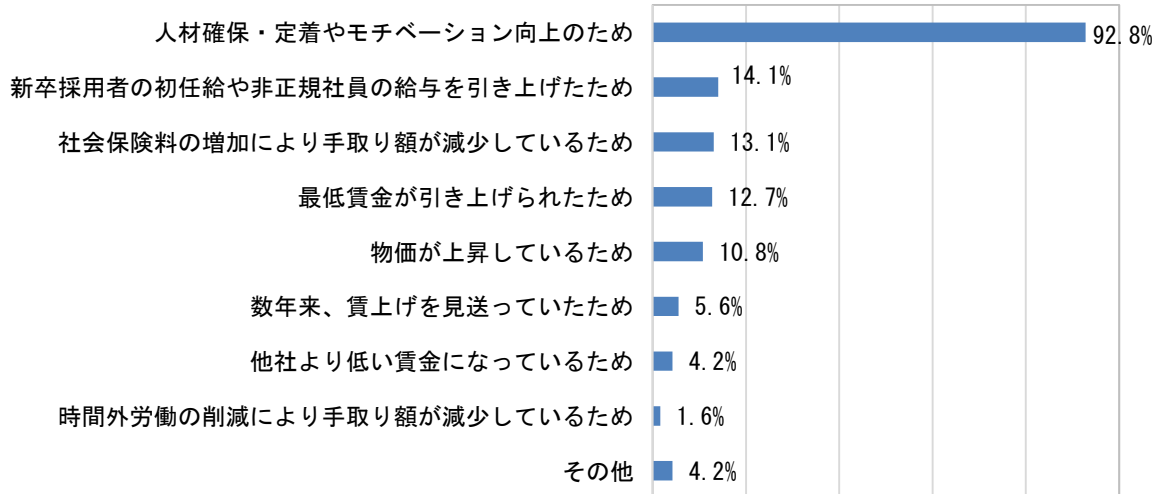
（3）賃上げを行う理由と賃上げを見送る・未定とする理由について

➤ 賃上げを行う理由として、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」と回答した企業が92.8%と、他の理由を圧倒して最も多く、次いで「新卒採用者の初任給や非正規社員の給料を引き上げたため」と回答した企業が14.1%であった。

➤ 賃上げを見送るもしくは未定とする理由として、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」と回答した企業が65.7%と最も多く、次いで「業績の改善が見られないため」が38.7%、「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」「既に他社と同水準の賃金になっているため」が21.9%であった。

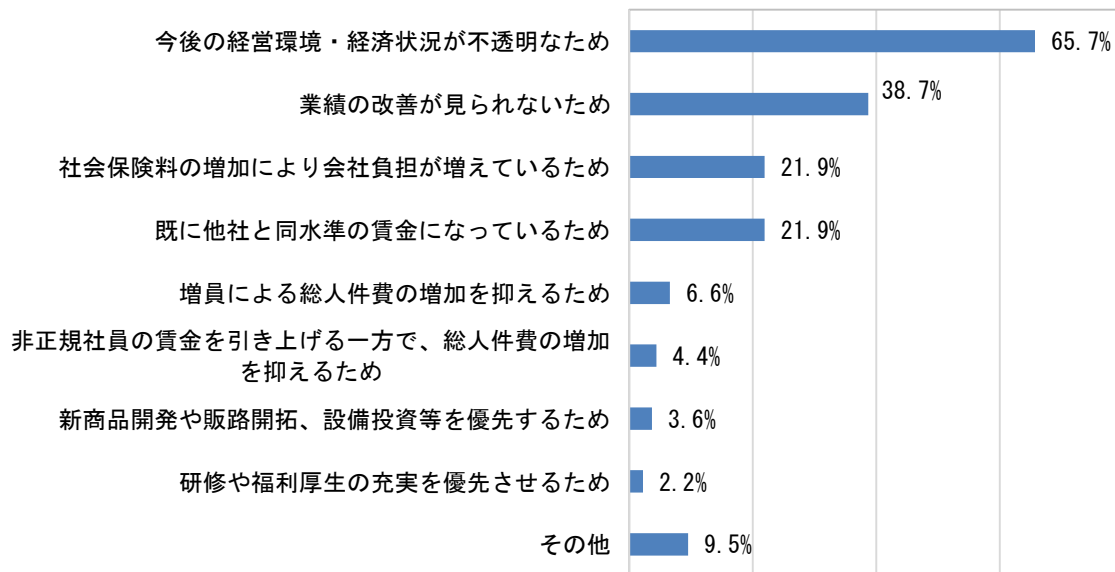
【賃上げを行う理由】

※複数回答（n=306）



【賃上げを見送るもしくは未定とする理由】

※複数回答（n=137）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

③会員企業の声

（1）建設業

➤ 技術者及び下請け技能者の不足、高齢化が深刻である。技術や技能の伝承にも影響が出ている。また、これらの人手不足の対応や働き方改革対策で工期が長期化し、工事の生産性悪化の懸念がある。利益減とならないよう適正な積算と、報告書類の省力化等による一工事あたりの管理技術者の削減を図りたい。	土木建築工事業
➤ 建設業界は受注産業であり、競争激化により受注が安定していないことで業績の見込みが難しい。	土木・建築総合建設業
➤ ノー残業デーを設けたり、無駄な作業を洗い出すなどして、残業時間の短縮を図るようにしている。	設備工事業 (電気空調給排水)
➤ 技能工の高齢化と不足が極めて深刻であり、施工能力の向上がない限り、売上の増加は見込めない。収益商品に力を入れることで人材の確保と育成を中期計画として考えてゆかねばならないが、極めて難しい経営を強いられることとなる。	内装工事業

（2）製造業

➤ 北海道の水産資源が減少しているため、仕入価格が高騰している。販売価格に消費がついてこれず、在庫過多となり、マイナスのスパイラルに突入する予感がある。国内需要は良くならないため、東南アジア、中国への原料ではなく諸国の状況に即した製品の販路開拓が重要である。	水産食品製造販売
➤ 業績の先行き見通しは現時点では決して楽観できない厳しい状況にはあるが、人材確保と社員のモチベーション向上と生活改善のため、来春の賃上げは既定方針である。	帆布製品製造業
➤ エネルギーの負担がかなり大きくなっている。老朽建物・設備の改善で費用の増大と原材料の値上げがあるが、製品に転嫁できていない。逆に、得意先より製品値下げの要求があり、川上インフレ、川下デフレ状態である。	冷凍調理食品製造業

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年12月）

（3）卸売業・小売業

➤ 仕入先からの値上げ圧力が増しているが、販売価格に即転嫁できない状況が続いており、今後の利益確保に向けた努力が必要と感じている。

包装資材等卸売業

➤ 設備投資による顕著な費用対効果が見られず、資金繰りを圧迫している。また、今後の消費税率アップがどのように影響するかが懸念材料となっている。

燃料販売業

➤ 社員の職場定着向上のため賃上げを実施しているが、マスコミ報道に見られる景気回復の実感はあまり感じられない。業績改善も売上増ではなく、経費（コスト）削減効果の方が大きいと感じる。

ボイラー・クリーニング機械販売業

（4）サービスその他

➤ 札幌において高い専門能力を有する人材が見当たらない。

経営コンサルタント業

➤ 1月から実施される「改正通訳案内士法（資格がなくてもガイドが可能）」の影響力について注目している。

旅行業

➤ 介護業界全般において、従業員の確保が非常に難しい状況である。賃金は勿論、職場の雰囲気づくりがとても大切であり、環境づくりに対する助成金のような支援制度があれば活用したいと思う。

介護事業

➤ 人材能力の向上のため、新規知識習得を目的とした派遣研修を積極化していきたいが、未だ取り組めていない。IT企業として、他社より新規分野への参入が遅れていることも踏まえ、雇用拡大と定着率の向上に今後も努めていく。

IT・ソフトウェア業

➤ 仕入難の状況が続く中、建築費の高騰による販売価格の上昇も生じている。従来のプランの見直しや設備関係の見直し等を行い、何とかコスト削減を図り販売価格の上昇を抑えている状況である。但し、従来の物件のグレードを落とすことのないようコスト削減には注力している。

不動産業